

① 町税【表6】

松前町の歳入の根幹をなす町税の合計額は、平成9年度32億5,700万円でしたが、平成18年度は32億9,900万円と、ほとんど増加していない状況です。

その内訳を見ると、住民税は、長引く景気の低迷により3億2,400万円の減収となっています。固定資産税は、住宅建設、東レ(株)の工場の増設などにより、3億3,200万円の増額となっています。

軽自動車税は1,600万円、たばこ税は1,900万円それぞれ増

【表6】町税推移

	9年度	12年度	15年度	18年度	18年度－9年度
住民税	1,545	1,216	1,075	1,221	△324
固定資産税	1,530	1,835	1,799	1,862	332
軽自動車税	38	43	49	54	16
たばこ税	143	156	158	163	19
合計	3,257	3,250	3,082	3,299	43

※ 端数の関係で、合計・差引が一致しない場合がある。

② 地方交付税【表7】

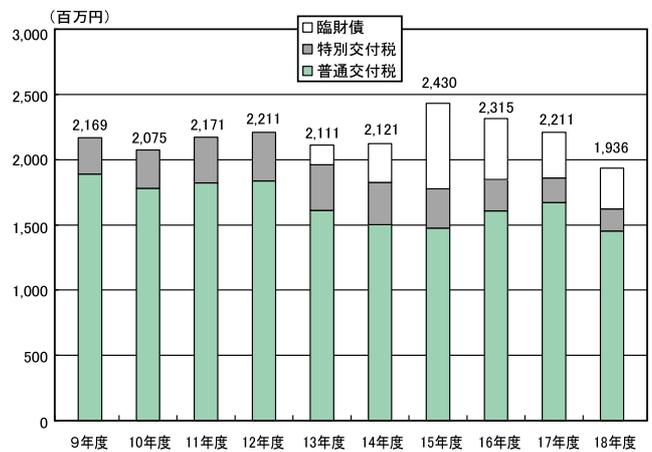
住民税の減収分を固定資産税が補っている形になっており、住宅建設・東レ(株)の工場の増設がなければ大幅な減収になっていました。今後も引き続き歳入の根幹をなす町税の増、特に景気に左右されない固定資産税の増収に向けて取り組む必要があります。

地方交付税は、平成15年度以降、国の財源不足から臨時財政対策債(臨財債)が導入されたことや、国の三位一体の改革に伴う交付税制度の見直しにより減少の一途をたどっています。

平成9年度と平成18年度を比べ



【表7】地方交付税



ると2億3,300万円の減額になっており、10年間で一番多く交付された平成15年度と比べると4億9,400万円の減額になっています。

三位一体の改革は、平成16年度から18年度までの3年間でありましたが、今後は更に「歳出・歳入一体改革」が実施されるため、更なる地方交付税の削減が予想されます。

② 歳出の状況【表8】

歳出の状況を項目別に平成9年度と平成18年度で比較してみると、人件費は7,300万円減少しています。投資的経費については、平成10年度

【表8】歳出決算

(単位：百万円)

	9年度	12年度	15年度	18年度	18年度－9年度
人件費	1,582	1,602	1,585	1,509	△73
扶助費	506	393	576	643	137
公債費	822	834	1,062	1,017	195
投資的経費	3,409	1,460	1,529	767	△2,643
補助費	1,142	1,470	1,336	1,181	39
その他	2,558	2,363	2,651	2,671	113
合計	10,020	8,122	8,739	7,788	△2,232

※ 端数の関係で、合計・差引が一致しない場合がある。

は庁舎・岡田中学校管理棟の建設、平成11年度は福祉センターの建設のため多額となっていますが、平成12年度以降は15億円程度で推移し、平成16年度以降は7億円程度となっています。今後は大規模な道路整備、小・中学校の耐震補強などのため増加が見込まれます。扶助費は、年々増加し平成9年度は5億円でしたが平成18年度は6億4,000万円と1億3,700万円増加しており、今後も少子高齢化を背景に増加するものという見込みです。